

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、19日比で0.55%下落しました。
 米連邦予算問題による米国の政府機関一部閉鎖の影響は軽微との見方などから前週末の米国株式市場が反発し、日本株式市場も上昇して始まりました。日銀金融政策決定会合において現状の金融緩和策が維持されたことも下支え要因となりました。その後は、米財務長官の米ドル安容認発言などを受けて1米ドル108円台まで円高米ドル安が進行し下落に転じました。本格化する2017年度第3四半期決算発表への期待感などから下げ渋りましたが、週間では下落しました。

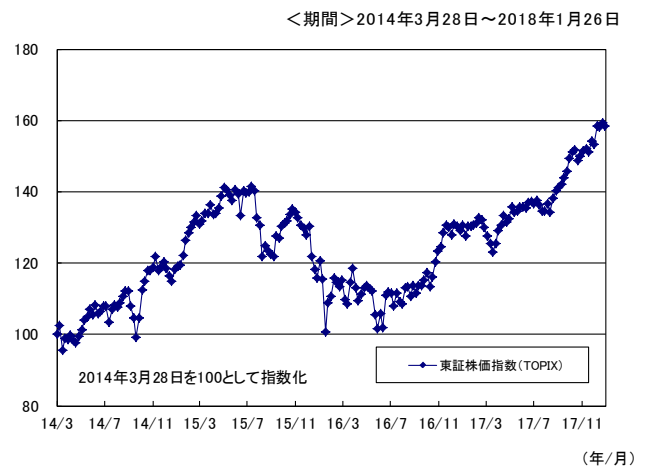
今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 鉱工業生産指数(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.55%	😞



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、19日比円ベースで、0.08%上昇しました。
 米国株式市場(現地通貨ベース)は、米政府機関の一部閉鎖が解消されたことや、米半導体大手や米インターネットメディア大手企業などの決算が市場予想を上回ったことや、税制改革による企業業績改善の効果への期待感などからの資金流入に下支えされ、上昇しました。
 欧州株式市場(現地通貨ベース)は、独・仏電機通信サービス大手の合併報道を好感し上昇したものの、米財務長官の米ドル安容認発言などを受けて対米ドルでユーロ高が進行し下落に転じ、週間では下落しました。
 アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、原油在庫減などを好感し、原油高が進行したことなどから上昇しました。

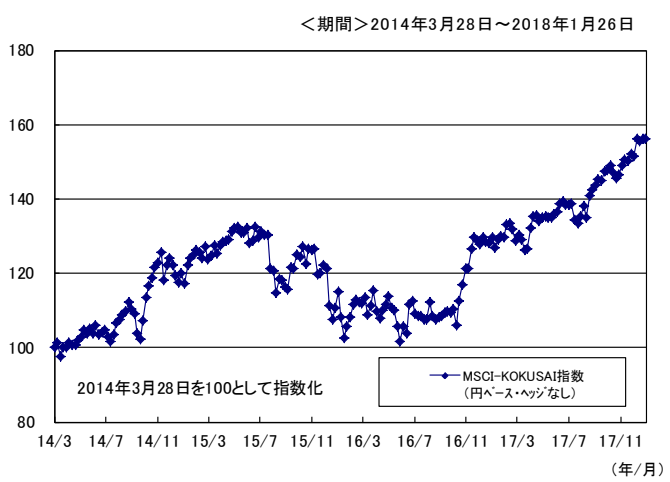
今後発表予定の主な経済指標など

- 30日 ユーロ圏GDP(域内総生産、10-12月期、速報値)
- 31日 米金融政策
- 2月1日 米ISM(サプライマネジメント協会)製造業景況感指数(1月)
- 2日 米雇用統計(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.08%	😊



<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 <為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成
 MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、19日比で0.07%上昇しました。

日本債券市場は、日銀金融政策決定会合において現行政策の維持を決定したことを受けて、引き続き緩和的な市場環境が債券市場を下支えするとの安心感などから上昇しました。その後は、日銀オペの軟調な結果などから投資家の慎重な債券投資姿勢が懸念されたため、日本債券市場は下落に転じましたが、週間では上昇しました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、19日比で低下(価格は上昇)し、0.078%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 鉱工業生産指数(12月)

など

	2018/1/19	2018/1/26	変化幅
日本10年国債利回り*	0.085%	0.078%	-0.007%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

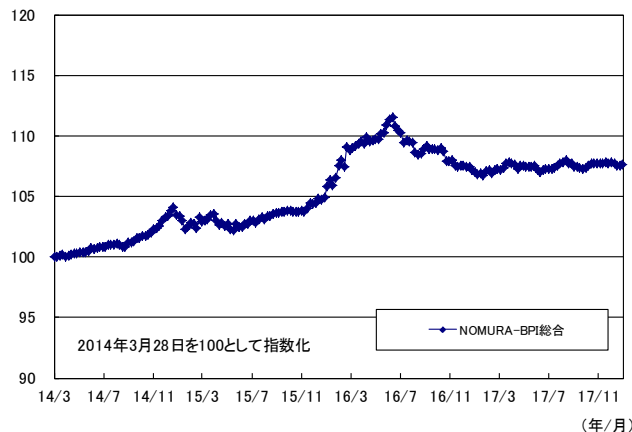
先週の騰落率

0.07%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2018年1月26日



NOMURA-BPI総合	2018/1/19	2018/1/26	騰落率
	379.74	379.99	0.07%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するのではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、19日比円ベースで、1.00%下落しました。為替市場における円高も主な下落要因となりました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、欧州の債券利回りの動きにつれる局面があったものの、1月のリッチモンド連銀製造業景況感指数や12月の米新築住宅販売件数など複数の経済指標が市場予想を下回ったことなどから、債券利回りはほぼ横ばいとなりました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、1月の独Ifo企業景況感指数が市場予想を上回るなど好調な企業景況感が確認されたことなどから、ドイツ国債利回りは上昇(価格は下落)しました。

為替は、19日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 30日 ユーロ圏GDP(10-12月期、速報値)
- 31日 ユーロ圏CPI(消費者物価指数、1月)
- 31日 米金融政策
- 2月1日 米ISM製造業景況感指数(1月)
- 2日 米雇用統計(1月)

など

	2018/1/19	2018/1/26	変化幅
米国10年国債利回り*	2.659%	2.660%	0.001%
ドイツ10年国債利回り*	0.568%	0.629%	0.061%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

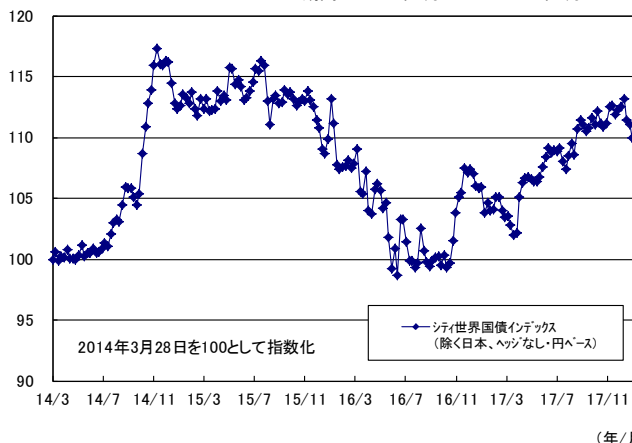
先週の騰落率

-1.00%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2018年1月26日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2018/1/19	2018/1/26	騰落率
	459.20	454.60	-1.00%
円/ドル	110.64円	108.59円	-1.85%
円/ユーロ	135.25円	135.01円	-0.17%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

日本のREIT市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、19日比で0.67%上昇しました。不動産関連株が上昇し、J-REIT市場にも買いが波及したことなどが背景にあります。

東京カンテイが発表した中古マンション価格月別推移によると、12月の首都圏中古マンション価格(70㎡あたり)は前月比-0.2%の3,615万円となりました。

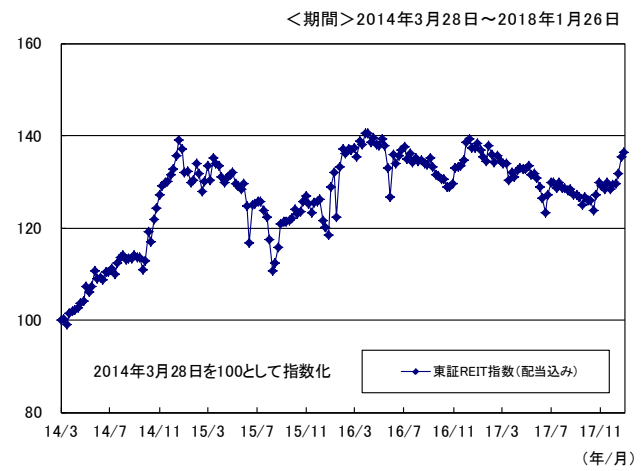
今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 鉱工業生産指数(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.67%	😊



東証REIT指数(配当込み)	2018/1/19	2018/1/26	騰落率
	3,340.38	3,362.92	0.67%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、19日比円ベースで、0.44%下落しました。為替市場における円高が主な下落要因となりました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、米政府機関の一部閉鎖が解消される見通しだと伝わったことなどから上昇しました。週の後半にかけては、12月の米新築住宅販売件数や12月の米中古住宅販売件数がともに、市場予想を下回ったことなどから下落に転じましたが、週間では上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、1月の独ZEW景気期待指数が市場予想を上回ったことや、10-12月期の英GDP(国内総生産)成長率が前期比で市場予想を上回ったことなどが背景となり、上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、12月の豪ウエストパック景気先行指数が前月比でプラスとなったことなどから、上昇しました。

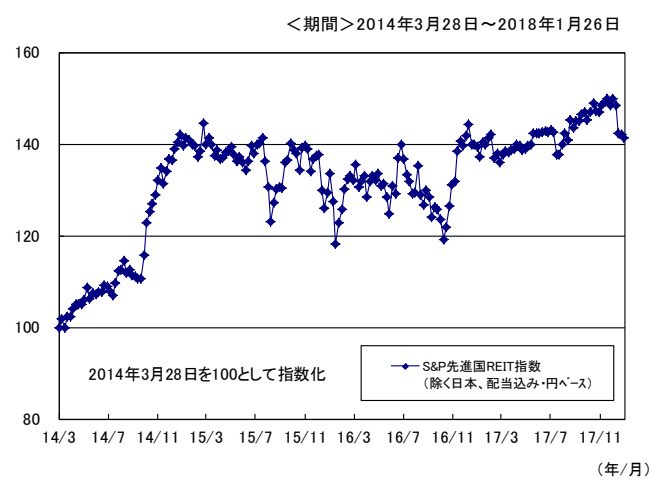
今後発表予定の主な経済指標など

- 30日 ユーロ圏GDP(10-12月期、速報値)
- 31日 ユーロ圏CPI(1月)
- 31日 米金融政策
- 2月1日 米ISM製造業景況感指数(1月)
- 2日 米雇用統計(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.44%	😞



S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み・円ベース)	2018/1/19	2018/1/26	騰落率
	941.93	937.82	-0.44%
円/ドル	110.64円	108.59円	-1.85%
円/ユーロ	135.25円	135.01円	-0.17%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード・プアーズファイナンシャル・サービシーズ・エル・エル・シーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、19日比円ベースで、1.38%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、企業業績拡大への期待から大手銀行株などの大型株が上昇したことや、人民元高の進行が好感されたことなどから上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、原油価格の上昇や経済・財政の回復の期待などをを受け、上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、原油価格を含む商品市況の上昇に加え、資金洗浄疑惑を巡る裁判の進行で元大統領の選挙出馬が困難になるとの見方が広がったことなどを好感し、上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、商品市況の上昇や新党首が経済改革を推進する姿勢をみせたことなどをを受け、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 中国製造業PMI(購買担当者景気指数、1月)
- 2月1日 ロシア製造業PMI(1月)
- 1日 ブラジル鉱工業生産指数(12月) など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

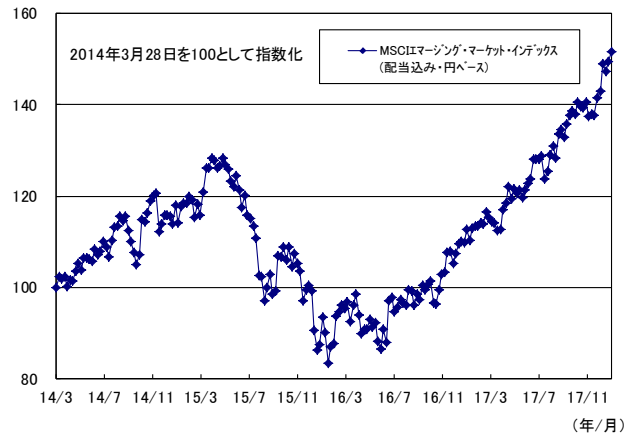
先週の騰落率

1.38%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2018年1月26日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2018/1/19	2018/1/26	騰落率
	2,445.95	2,479.65	1.38%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、19日比円ベースで、0.23%下落しました。為替市場における円高が主な下落要因となりました。

ブラジルでは、収賄などの罪に問われた元大統領に対して、控訴裁判が執り行われ、連邦第4地方裁判所は有罪の判決を言い渡した下級審の決定を支持しました。市場で歓迎されている現ブラジル政府が進める改革を巻き戻すことを公約としていた元大統領が、今年の大統領選に出馬する可能性が低くなったことを受けて、同国の債券指数は上昇しました。

南アフリカでは、12月のCPIが前年同月比で上昇したものの、コアCPIでは前年同月比が前月から低下しました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 30日 メキシコGDP(10-12月期)
- 31日 中国製造業PMI(1月)
- 2月1日 ブラジル鉱工業生産指数(12月)
- 1日 インドネシアCPI(1月) など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

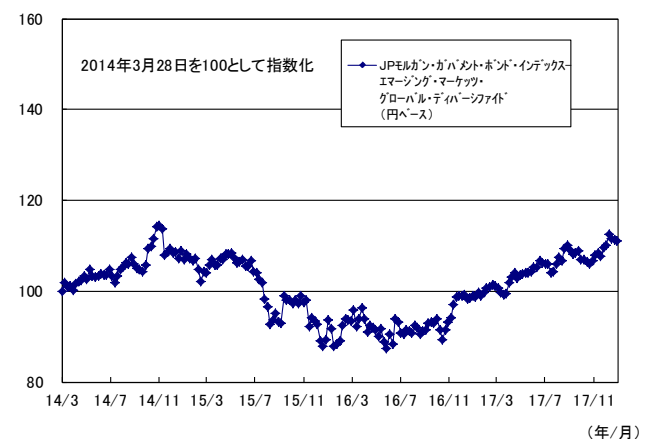
先週の騰落率

-0.23%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2018年1月26日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)	2018/1/19	2018/1/26	騰落率
	283.23	282.58	-0.23%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2018年1月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。